コアウィーブ(CRWV)

【セクター】 クラウドサービス　信買

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

2017年に米国ニュージャージー州で設立されたAI特化型クラウドインフラ企業です。当初は暗号資産（仮想通貨）マイニング事業を行っていましたが、2019年にGPUを活用したクラウドコンピューティングに転換。NVIDIAとの戦略的パートナーシップを活かし、AI・機械学習向け高性能GPUクラウドサービスを提供します。2025年3月にNASDAQ上場。主な顧客はMicrosoftやOpenAIで、急速な成長と高い将来性が注目されています。

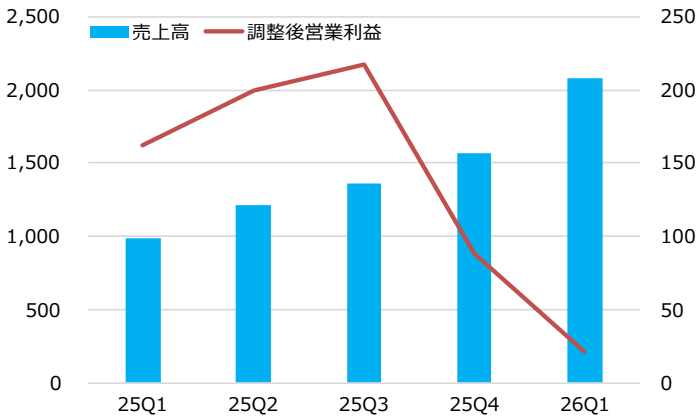
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	1,915	-863	-79.27	0.0	-	-	7.3
25.12期	5,131	-1,117	-2.70	0.0	6.6	-	6.8
26.12期（予）	12,572	-1,508	-2.85	0.0	4.7	-55.1	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率　（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

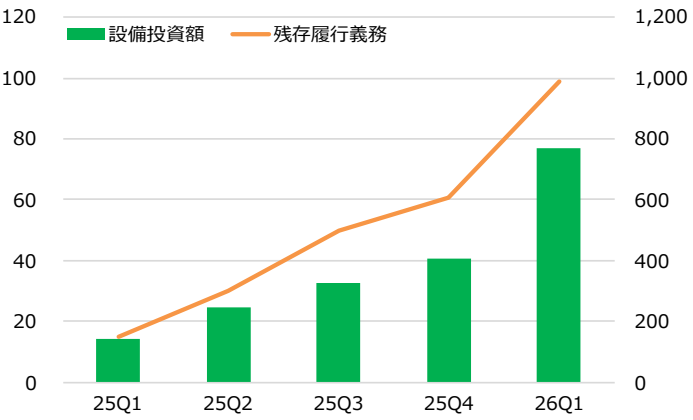
【主要指標】

売上高(百万ドル、左)と調整後営業利益(百万ドル、右)



（出所）会社資料よりSBI証券作成

設備投資額(億ドル、左)と残存履行義務(億ドル、右)



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

26.12期Q1決算は、AIインフラ需要の拡大を背景に、高成長と事業規模拡大が続いていることを示しました。売上高は前年同期比112%増の20.8億ドル、売上バックログは994億ドルまで拡大し、MetaやAnthropicを含む大型契約の積み上がりが成長を支えました。加えて、アクティブ電力は1GW超、契約済み電力は3.5GW超に達しており、同社がAI専用クラウド基盤の大規模供給者として存在感を強めています。一方、GAAPベースでは純損失7.4億ドルと赤字が続いており、設備拡張と資金調達を伴う先行投資型の事業段階にあるとみられます。

【見通し・注目点】

先行きは、巨額の売上バックログをどこまで着実に売上へ転換できるかが最大の注目点です。会社側は2026年通期売上高を120億～130億ドルと見込み、Q2以降は新規設備の稼働に伴って利益率も順次改善すると説明しています。また、年初来で200億ドル超の資本を確保し、投資適格格付け付きの低コスト調達も実現しており、今後の供給能力拡大を支える財務基盤は強化されています。ただし、部材価格上昇や巨額設備投資に伴う負担はなお大きく、今後は強い需要を背景にしつつも、供給拡大と収益性改善をどこまで両立できるかが評価の分かれ目となりそうです。

（SBI証券　投資情報部　潘　碩朋）

（更新日 2026/5/8）

本レポートに関するご注意事項

・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会